

2024

1/23
TUE

No.

417

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

剥落した市場のFRB「3月利下げ」期待

タカ派ウォラーFRB理事がインフレ再燃なき旨を条件に秩序立った利下げを示唆したが、实体经济と労働市場が良好な折だけに迅速利下げの理由が見当たらない。早期利下げpivot（転換）を囀して昨秋10月末以降の米株高を牽引した投機筋の米株ネットショート劇的巻き戻しのネットロング化により3月利下げ期待剥落が米国株の一段の調整を促しそうだ。

「適切な時期に秩序立った」利下げ示唆

「インフレが再燃せず、高水準にとどまらない限り、FOMCはFF金利の誘導目標レンジを年内に引き下げることが可能になると、私は考えている（As long as inflation doesn't rebound and stay elevated, I believe the FOMC will be able to lower the target range for the federal funds rate this year）」
-、「金利の引き下げを開始するのに適切な時期が来れば、秩序立って慎重に引き下げることが可能であり、そうすべきだ（“When the time is right to begin lowering rates, I believe it can and should be lowered methodically and carefully.”）」-

タカ派で知られるウォラーFRB理事が1月16日のブルッキングズ研究所主催バーチャルイベント講演で利下げに対するオープンな姿勢を示した。

その一方で、「経済活動と労働市場が良好な状態にありインフレが徐々に2%に向け低下している折、従来のように迅速に行動し、急速に利下げする理由は見当たらない（“With economic activity and labor markets in good shape and inflation coming down gradually to 2%, I see no reason to move as quickly or cut as rapidly as in the past.”）」と性急な利下げを否定した。

さらに、ウォラー氏は「市場が望むような6回の利下げではなく、3回の利下げを支持する（his support for three cuts, not six like the market wants）」と繰り返し、「この見解は、2024年に3回の25bp利下げを中央値とした12月FOMC経済予測と一致している」と述べ、この日の米長期金利が急上昇、3月利下げ確率と今年の利下げ見通しが大きく後退した。

この日のウォラー理事の講演は、今年の政策緩和に関する米金融当局の意図を巡るこれまでの当局者発言の中でとりわけ具体的な内容であり、米FRBのdual mandate（2つの使命）のバランスを取り、景気抑制的な高金利の長期化を避けると共に2%インフレが確実視されるまで利下げに着手しないという同理事の立場を旗幟鮮明としたと言える。

投機筋の米株ネットロング買い戻し一巡

一方、ウォラー理事は「2%PCEインフレという持続可能な水準の達成が射程圏内にあると確信を深めている」としながら、「インフレ率が当局目標に向かって持続的に下降しているという見方を確認する」難路にあることを示唆した。

さらに、昨年12月雇用統計が予想外の強い内容となったことに関し、進行中の緩和トレンドを背景とした「おおむねノイズ（largely noise）」とし、「2023年中の統計の幾つかはその後下方修正されており、12月分が下方修正される可能性は十分ある」と指摘した。

そして、最後に同理事は「米FRBは事を急いでいない」旨言明、政策は適切に行われていると信じているとし、「それは景気抑制的であり、需要に下押し圧力を加え続けて、引き続き穏やかなインフレ率の推移を目にすることができるだろう（It is restrictive and should continue to put downward pressure on demand to allow us to continue to see moderate inflation readings）」と締め括った。

实体经济の減速やデスインフレのトレンドが持続的であれば実質金利をゆっくりと調整し引き下げることが可能となるが、ウォラー氏が「利下げは飽くまで柔軟性を持ち、秩序立って慎重であること」と強調した点に3月利下げ期待の剥落が見て取れる。もちろん、そこには景気に翻弄され「stop & go」政策を繰り返して高インフレの大きな山を3つ看過してしまった1970年代からの教訓がある。

米FRBの3月利下げ期待に伴走しながら大規模な米株ショートポジションをこの数週間で劇的に巻き戻したCTA（商品投資顧問）やヘッジファンドなど投機筋の米株ポジションが、既に過去2年間の最高水準のネットロングへと転じた以上、昨秋10月底入れ後2割超の大幅高を演じてきた米国株の上昇は一息つかざるを得ないようだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会
25日(木)午後10時15分結果判明

(予想は、政策金利の現状維持) ユーロ圏経済はやや停滞気味だが、欧州中央銀行(ECB)理事会のナゲル独連銀総裁は、「インフレ率が依然として高いため、ECBが利下げを議論するのは時期尚早」と見方を伝えている。主要政策金利は今回も据え置きとなる見込み。



(米)10-12月期国内総生産速報値
25日(木)午後10時30分発表予定

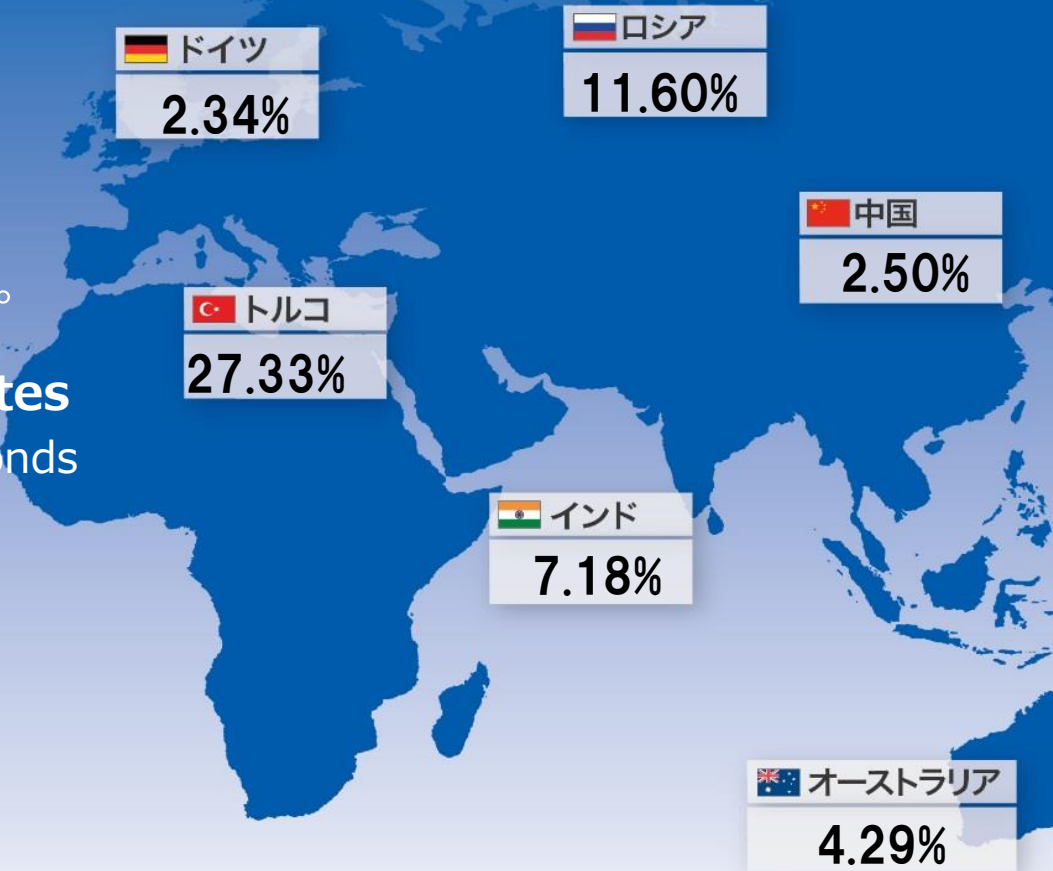
(予想は、前期比年率+1.8%) 参考となるアトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDPNow」によると、前期比年率+2.4%程度と想定されている。利上げの影響は小さく、個人消費はまずまずの状況だが、サービス部門の活動がやや低下しており、7-9月期との比較で成長率は大幅に減速する見込み。



(米)12月コアPCE価格指数
26日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+3.0%) 伸び率は2021年4月以降で最小。エネルギー価格の上昇が抑制されていることが広範囲に影響を与えているようだ。サービス価格の上昇率も鈍化しつつあり、12月の数値は11月実績を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米、中国製EVの市場支配警戒 = 補助金批判、関税引き上げも

2024年1月21日

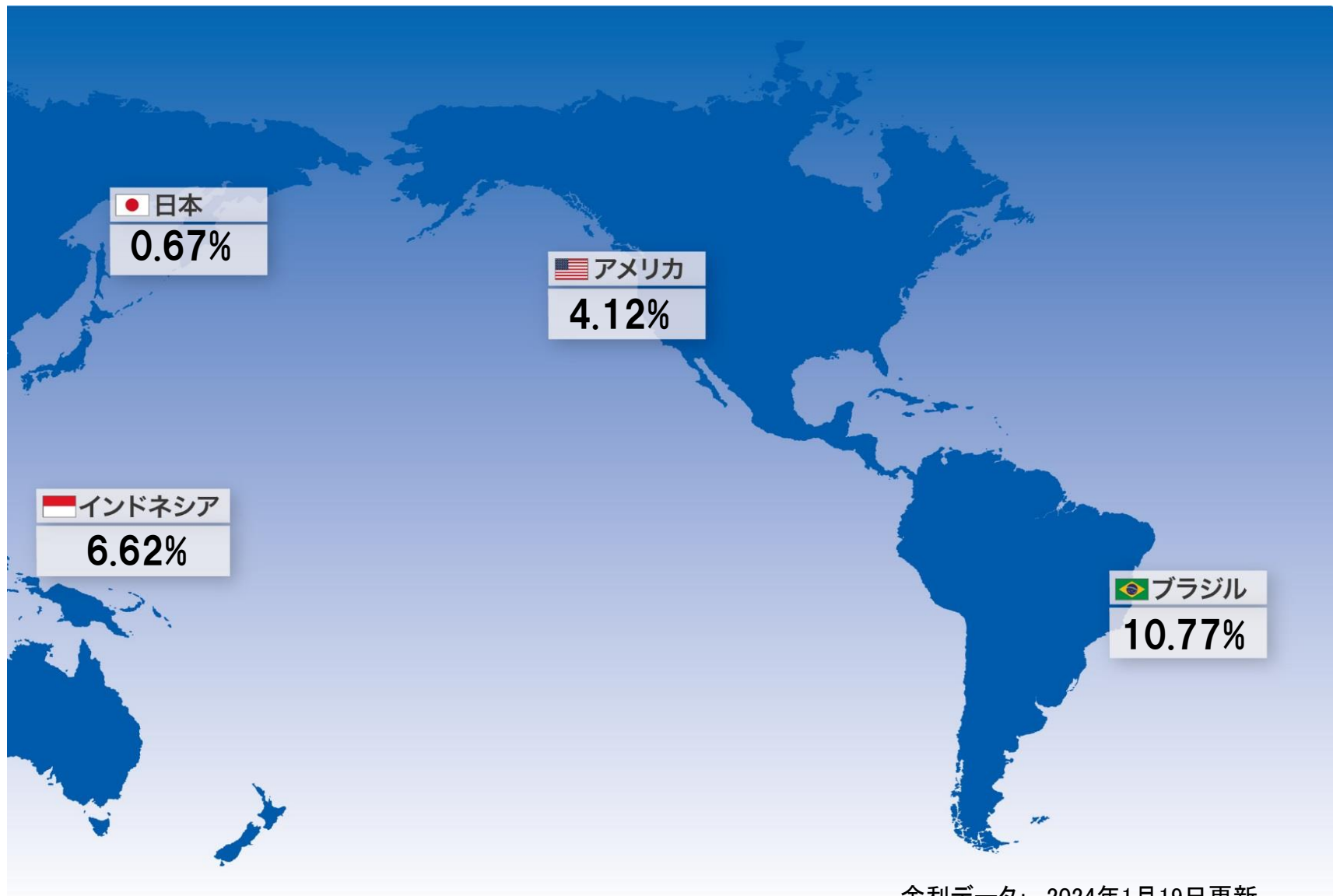
【ワシントン時事】米政府が中国製の電気自動車（EV）への警戒を強めている。通商代表部（USTR）は、中国が巨額の補助金や原材料調達などへの支援を通じ、「市場支配を追求している」と批判。米議会に「対抗策」を提示する方針を示した。関税引き上げ案も浮上している。米メディアが21日までに、バイデン政権が議会に宛てた書簡の内容として伝えた。バイデン大統領が再選を目指す大統領選を今秋に控え、労働者層の支持拡大を意識した保護主義的な動きが顕著になっている。米政府は、EV購入者に最大7500ドル（約110万円）の税額控除を適用する優遇策を導入。北米での最終組み立てなどの要件を設け、中国製を対象から除外した。トランプ前政権が課した25%の対中制裁関税も維持したままだ。USTRは、中国が重要鉱物や部品といった「EVのサプライチェーン（供給網）全体の支配」をもくろんでいると強調。日本を含む先進7カ国（G7）などと協力して対応する姿勢を示した。中国製EVは低価格を武器に欧州などで急速に存在感を高めている。昨年10～12月期に中国の比亞迪（BYD）は世界販売台数で米テスラを抜き、初めて首位に立った。調査会社によると、中国製EVの平均価格は3万ドル（約440万円）前後と、欧米メーカーの半分程度。中国政府は2016～22年に計570億ドルの補助金を投入。地方政府も減税などの支援策を講じている。中国の人件費が欧米よりも大幅に低いことも、価格競争力を高めている。欧州連合（EU）は昨

秋、中国製EVに対する補助金の状況を調査すると発表。関税引き上げも視野に入れており、中国メーカーに逆風が吹いている。ただ、調査会社は「輸入制限は雇用や自動車メーカーの保護にはつながるが、価格差の問題には対応できない」と分析。包括的な対策が必要だと指摘している。（C）時事通信社

トランプ氏再選「軽視すべきでない」 = 世界経済のリスクダボス会議閉幕

2024年1月20日

【ロンドン時事】スイス東部ダボスで開催されていた世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）は19日、5日間の日程を終え、閉幕した。最終日のこの日は世界経済に関するパネルディスカッションが行われ、登壇した米投資会社カーライル・グループのルーベンスティン共同取締役会長は今年11月の米大統領選について、「トランプ前大統領が再選される可能性があるという事実を軽視すべきでない」と強調した。トランプ氏再選の可能性を巡り、世界の指導者の多くが当選後の政策運営を懸念。世界経済のリスクの一つに挙げられるほどだ。ルーベンスティン氏はこの中で、昨年4度起訴されたトランプ氏が「共和党の指名を固められそうになるまで人気は急上昇するとは誰も予想しなかった」と指摘。どの裁判も勢いをそぐことはできないとした。パネリストのリントナー独財務相は、トランプ氏再選に備え、「（自国の防衛力を含め）競争力を高めることで、魅力的なパートナーとして米国と良好な関係を築くことが最善だ」と語った。



金利データ：2024年1月19日更新
 ニュース提供：時事通信社

米国と中国の緊張が高まる中、シンガポールのシャムガラトナム大統領は「米中は気候変動や平和、開かれた世界貿易システムを解決するためには欠かせない」とし、関係再構築の必要性を主張。一方、ルーベンスティン氏は「大統領が誰になろうと、多くの貿易協定を結ぶことはない」との見方を示した。(C) 時事通信社

米中高官、金融分野で意見交換 = 北京で、中国副首相にも面会

2024年1月20日

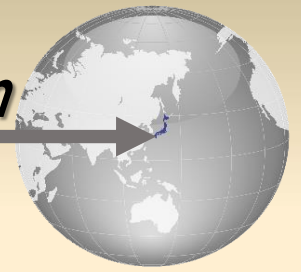
【ワシントン、北京時事】米中両政府の高官は18、19両日に北京で作業部会を開き、金融分野で意見交換した。金融安定化やマネーロンダリング（資金洗浄）対策などを協議。対話を継続することで一致した。米代表団は、中国で経済政策を担当する何立峰副首相にも面会し、イエレン米財務長官が再訪中を望んでいることを改めて伝えた。米財務省が明らかにした。作業部会は昨年9月の設置以来3回目、北京での開催は初めて。台湾総統選で親米路線を継承する頼清徳副総統が勝利し、台湾海峡を巡る緊張が高まる中、対話を続ける姿勢を示した。作業部会には、米財務省幹部と中国人民銀行（中央銀行）幹部らが出席。米財務省は声明で「対話の中で意見が食い違う分野についても率直に指摘した」と述べた。中国側も声明を出し「重要な関心事項について意思

疎通を図った」と強調した。人民銀は潘功勝総裁が部会に出席したことも明らかにした。対米関係重視の表れとみられる。(C) 時事通信社

米政府閉鎖、回避 = つなぎ予算延長法が成立

2024年1月20日

【ワシントン時事】バイデン米大統領は19日、つなぎ予算を3月まで延長する法案に署名し、同法は成立した。現行つなぎ予算の一部の期限をこの日迎える中、政府機関の部分的な閉鎖はぎりぎり回避された。新たなつなぎ予算の期限は一部が3月1日、残りが同8日。2024会計年度（2023年10月～24年9月）の予算審議は歳出規模などを巡って難航。議会の与野党指導部は7日、歳出規模を約1兆6000億ドル（約237兆円）とすることで合意したが、詳細を詰めるにはさらなる時間が必要だった。予算審議では、下院で過半数を握る野党共和党の保守強硬派が大幅な歳出削減を主張。つなぎ予算の延長についても、支出圧縮にならないとして反対していた。つなぎ予算延長法案は18日、上下両院で可決されたが、下院では共和党から大量の反対票が出た。政府閉鎖は当面回避されるが、本予算の審議は引き続き難航必至だ。(C) 時事通信社



機械受注は3カ月ぶりのマイナスに

内閣府が1月18日に発表した11月の機械受注は前月比4.9%減の8167億円だった。3カ月ぶりのマイナスとなっている。市場予想の0.8%減も下回った。クレーンやコンベヤーなどの運搬機械の需要が低下し、製造業が大きく減少した。内閣府は全体の基調判断を1年1カ月連続で「足踏みがみられる」とした。

日経平均は続伸、過熱感もあるなか半導体銘柄が上昇をけん引する場面も

続伸。前週の大幅上昇からの過熱感で利食い売りが入りやすい状況のなか、米エヌビディアの高値更新や台湾TSMC決算が市場予想を上回る内容だったことをきっかけに半導体株がけん引する場面も。一時、1月限先物・オプション特別清算指数（SQ）を上回った。また、円安進行が輸出関連銘柄の追い風となり、トヨタ自動車<7203>が上場来高値を更新した。

日経平均、今週は強含みか、日銀会合無風通過で海外マネー流入継続に期待

強含みか。週前半は日本銀行の金融政策決定会合が注目となりそうだ。能登半島地震発生以降、金融政策正常化先送りの見方が強まっており、今回の会合については無風通過となる公算が大きい。想定通り波乱なく通過すれば、海外投資家による日本株投資継続の期待から底堅い動きが継続しそうだ。ただ、さえない展開が続いている中国株の値動きには注意したい。

10年債利回りは反発、欧米の長期金利上昇に追随

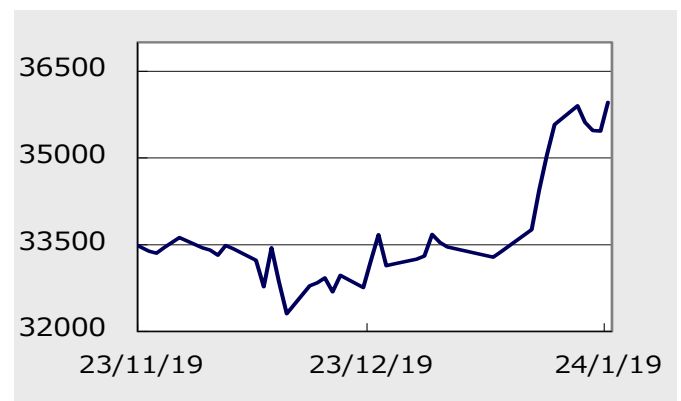
利回りは反発。日本国債市場では相場の割高感が台頭しやすくなっていたようだ。そこへ欧米の中央銀行高官が市場の早期利下げ期待をけん制する発言を強め、米国の12月小売売上高も予想以上に底堅い内容だった。欧米の早期利下げ観測が後退を続けて欧米の長期金利が上昇、追随して日本国債利回りは反発した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米長期金利の先高観測に歯止め

利回りは横ばいか。今週も米経済指標には底堅い内容のものが多いとみられ、米国の早期利下げ観測は後退を続ける一方、米国経済の軟着陸期待は緩やかに高まる方向だろう。ただ、米国経済の軟着陸期待が緩やかに高まっていく程度なら、米長期金利の先高観測には自ずと歯止めがかかり、日本国債利回りは横ばいへ。

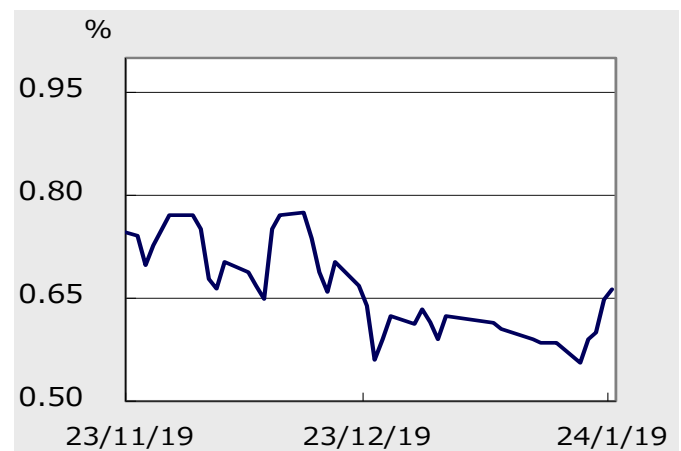
発表日	期間	指標名
1月 24日	12月	貿易収支
1月 30日	12月	失業率
1月 30日	12月	有効求人倍率

日経平均株価

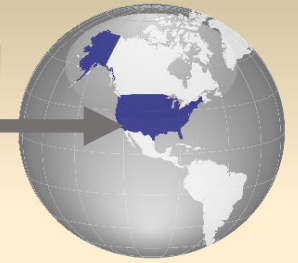


日経平均週末終値	35963.27 円
想定レンジ	35500 ~ 36500 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.67 %
想定レンジ	0.640 ~ 0.680 %



住宅着工件数は市場予想を上振れ

米商務省が1月18日に発表した12月の住宅着工件数は前年同月比7.6%増の146万戸だった。市場予想の143万戸も上回る。また、先行指標である許可件数も149万5000戸と同6.1%増加。一戸建てを中心に新築住宅の需要が戻り出す形に。

米国株はもみ合い、半導体・ハイテク株高が下支えに

もみ合い。小売売上高や住宅関連指標など好調な経済指標を受けた早期利下げ観測の後退で週半ばにかけて下落。ただ、後半にかけては、地区連銀経済報告（ページブック）の結果がタカ派的な内容とならずに安心感が強まったほか、台湾のTSMCが発表した好調な業績見通しを受け、半導体やハイテク株の買い戻しの動きが強まり、相場を下支えする形になった。

米国株、今週はもみ合いを予想、半導体関連など企業決算に注目

もみ合いを予想。今週は主要企業の決算発表が本格化するため、個別物色が中心で、全体相場の方向感はまだ定まらないだろう。ただ、半導体株の好決算が相次げば、市場ムードは好転する余地もある。また、10-12月国内総生産（GDP）や12月個人消費支出（PCE）コアデフレーターにも注目。これらは早期利下げを想定させるものとなる公算も。

10年債利回りは上昇、雇用順調で早期利下げ観測は後退

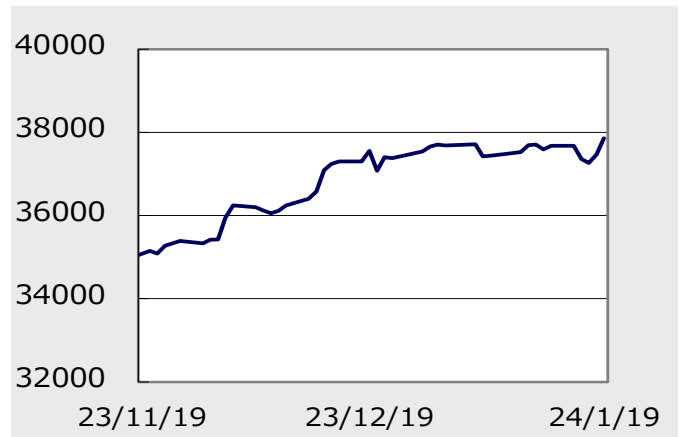
利回りは上昇。直近発表の雇用関連指標は良好であることから、3月利下げの可能性は大幅に低下し、利下げ開始は早くても5月になるとの見方が広がったことが要因。米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ観測は後退し、この影響で長期債などの利回り水準は総じて上昇した。

10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ見通しの不透明感強まる

利回りは下げ渋りか。1月25日発表の10-12月期国内総生産（GDP）の成長率は7-9月期の実績を大幅に下回る見込み。ただし、2%の物価目標への軌道は未だに明確ではなく、インフレ高止まりのリスクは消えていない。そのため、米長期金利は下げ渋る状態が続く可能性がある。

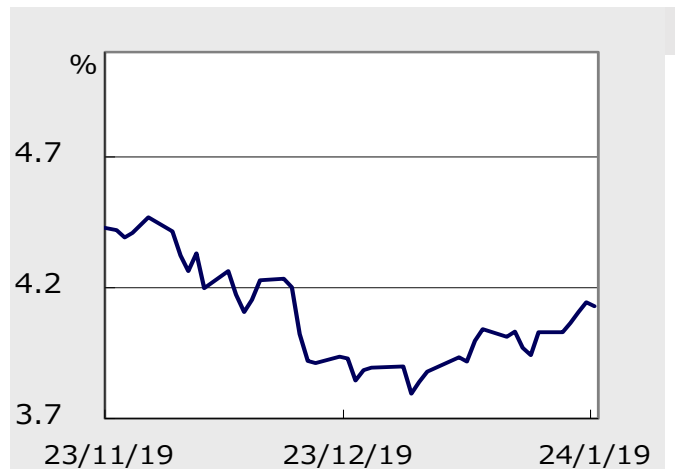
発表日	期間	指標名
1月 24日	01月	製造業・サービス業PMI
1月 25日	4Q	国内総生産
1月 25日	12月	耐久財受注/新築住宅販売件数
1月 25日	前週	新規失業保険申請件数
1月 26日	12月	個人所得/個人消費支出
1月 26日	12月	個人消費支出価格コア指数
1月 30日		米連邦公開市場委員会1日目
1月 30日	11月	ケース・シー-米住宅価格指数
1月 30日	01月	消費者信頼感指数
1月 30日	12月	雇用動態調査求人件数

NYダウ平均

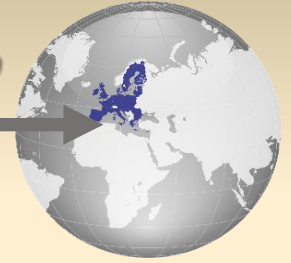


NYダウ週末終値	37863.80	ドル
想定レンジ	37500 ~	38200
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.12	%
想定レンジ	4.05 ~	4.20
		%



独景気期待指数は予想外の上昇へ

欧州経済センター（ZEW）が1月16日に発表した1月のドイツの景気期待指数は15.2となり、前月の12.8から予想外に上昇した。市場予想は12.0であった。欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測などが寄与のもよう。なお、現況指数はほぼ変わらずで景気回復ペースが鈍いことを示唆している。

ユーロ円は堅調推移、日銀緩和継続予想が支援材料に

堅調推移。欧州中央銀行（ECB）による早期利下げ観測は後退し、日欧金利差の維持を想定したユーロ買い・円売りが広がった。ユーロ売り・米ドル買いの取引が増えたものの、リスク回避的な米ドル売り・円買いは縮小し、この影響でユーロ・円は強い動きを保った。

ユーロ円、伸び悩みか、162円台で上げ渋る可能性も

上げ渋りか。1月22-23日開催の日本銀行金融政策決定会合で現行の大規模金融緩和の堅持が想定される。一方、25日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会で、利下げ観測後退ならユーロ買いが多少強まりそうだが、新たな買い材料が提供されない場合、162円台でユーロは上げ渋る可能性がある。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、利下げタイミング先送りの見方に

利回りは上昇。欧州中央銀行のレーン専務理事は「過度に急速な（金利）再調整は自滅的になる恐れがある」と述べ、週初から利回りは上昇へ。その後、英国の消費者物価指数（CPI）上昇、米国の好調な経済指標なども利回り上昇要因となる。ECBの利下げタイミングは想定よりも先送りされるとの見方が優勢に。

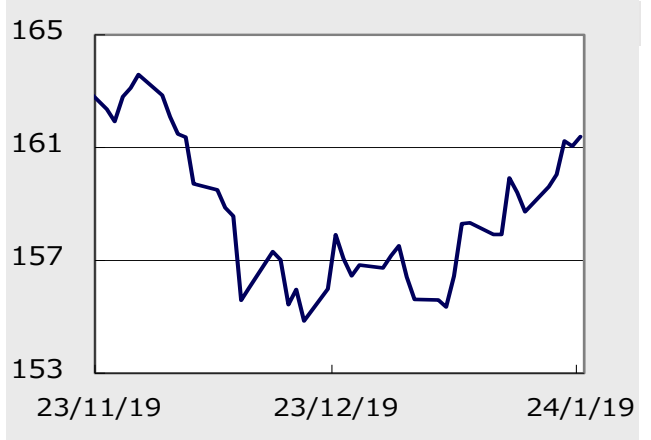
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会に注目

利回りは低下か。1月25日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。政策金利は据え置きとみられ、総裁発言の急速なハト派化なども見込みがたい。ただ、足元で早期の利下げ転換期待は大きく後退しており、ECB理事会通過後は、あらためて年央の利下げ転換を想定した利回り低下に向かうとみる。

経済指標発表予定

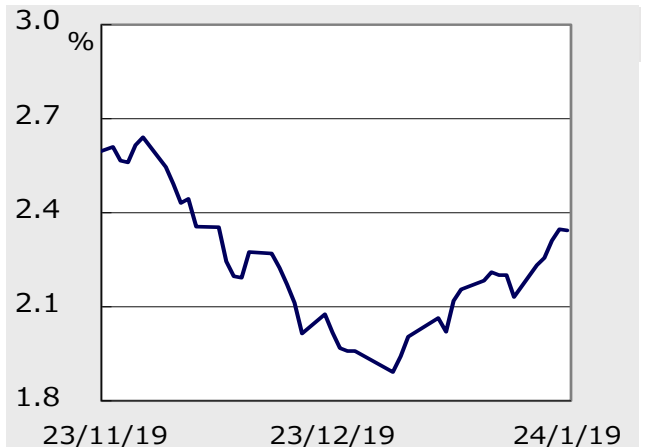
発表日	期間	指標名
1月 24日	01月	欧英独・製造業・サービス業PMI
1月 25日	01月	欧・欧中銀政策金利
1月 25日	01月	独・IFO企業景況感指数
1月 30日	01月	欧・消費者・経済信頼感指数
1月 30日	4Q	欧・域内総生産
1月 31日	01月	独・失業率/消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.47 円
想定レンジ	159.00 ~ 163.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.34 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.50 %

ドル円 為替展望

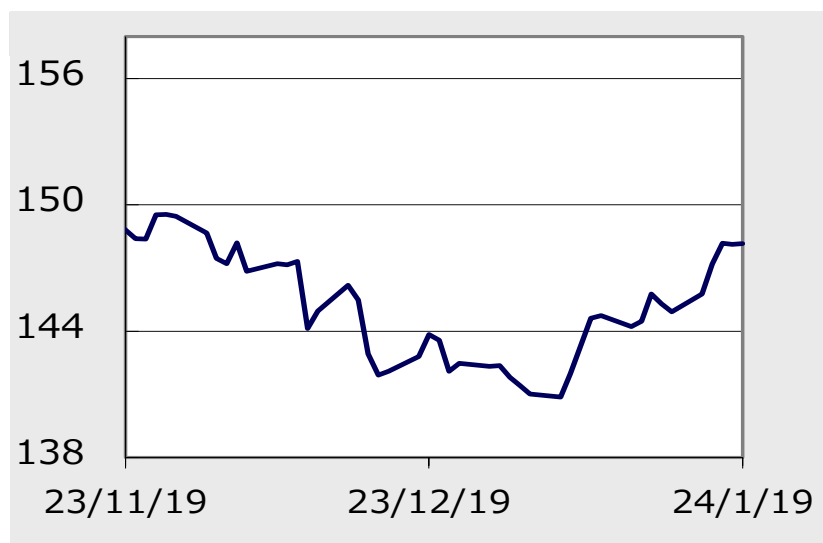
ドル/円 今週の想定レンジ

146.00 ~ 150.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。今週発表予定の米経済指標は低調な内容が予想されている。10-12月期国内総生産(GDP)速報値は7-9月期の実績を下回る見込み。米国経済の減速が顕著になった場合、利下げ時期前倒しへの思惑が広がり、長期金利の低下を手がかりにドル売りが強まる可能性がある。ただ、日本銀行は大規模金融緩和を堅持する方針であり、マイナス金利の解消など本格的な緩和修正は来年度以降とみられ、日米金利差の早期縮小観測は後退した。

そのため、リスク選好的なドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。なお、本格化する米企業決算でハイテク関連が注目される。好業績で米国株高が持続した場合、リスク選好の円売りが強まることも想定される。



ドル円週末終値 148.12 円

【米・10-12月期国内総生産(GDP)速報値】
(25日発表予定)

25日発表の米10-12月期国内総生産(GDP)速報値は前期比年率+1.8%と、7-9月期の+4.9%から大きく減速する見通し。市場予想と一致、または下回った場合はドル安要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,048.60ドル

もみ合い、地政学リスクの高まりで後半に下げ渋る

もみ合い。欧米の金融当局者の利下げけん制発言を受けて米国債の利回りが上昇し、連休明けは売り先行でのスタートに。米小売売上高の上振れなども金売り材料となった。ただ、週後半にかけては地政学リスクの高まりなどを映して下げ渋る。根強い米国の利下げ期待なども押し目買い材料に。



NY
原油先物

週末終値
73.41ドル

反発、米原油在庫の減少で需給引き締め観測が台頭

反発。中東情勢の悪化と中東原油の供給に懸念が根強い。そこへ週間の米原油在庫の予想以上の減少と国際エネルギー機関による世界需要見通し上方修正で世界の原油需要の底堅さが意識され、原油需給引き締め観測が台頭した。米国の早期利下げ観測の後退と米ドル高が上値を抑えたが、原油需給引き締め観測で相場は反発。



10-12月期のGDP成長率は5.2%、予想に届かず

10-12月期の国内総生産（GDP）は5.2%となり、前期の実績4.9%から拡大したが、市場予想の5.3%には届かなかった。また、12月の各種統計も経済成長の鈍化を示唆する内容だった。なお、2023年の出生数は7年連続で前年を下回り、建国以来で最少。少子高齢化による国力低下は懸念されている。

人民元は上昇、利下げ見送りとリスク選好の買いで

上昇。対米ドルでの人民元安に歯止めをかけるため、中国人民銀行（中央銀行）は利下げを見送った。そこへ米連邦準備制度理事会（FRB）高官が米早期利下げ観測を牽制、中国人民銀行の利下げ観測も後退させ、対円で人民元は買われた。その後も米国経済の軟着陸期待でリスク選好の買いが人民元に強まり、対円で上昇した。

人民元今週は続伸か、リスク選好の買いが強まる方向へ

続伸か。今週も米国で10-12月実質国内総生産（GDP）・12月実質消費支出・週間の新規失業保険申請件数等で経済の底堅さが相次いで確認されるだろう。米国経済の軟着陸期待が高まる方向を維持し、為替市場でリスク選好の買いが継続する見込みだ。円より金利の高い人民元は対円でリスク通貨として買われ、続伸へ。

上海総合指数は続落、経済の先行き不透明感などで

続落。経済の先行き不透明感が意識される流れとなった。10-12月期の国内総生産（GDP）成長率が予想に届かず、12月の各種統計も経済成長の鈍化を示唆する内容だった。また、資金流出も警戒された。株式相互取引スキームを通じたノースバウンド取引（香港→本土）では、売り越しが続いている。一方、景気対策への期待が指数をサポートした。

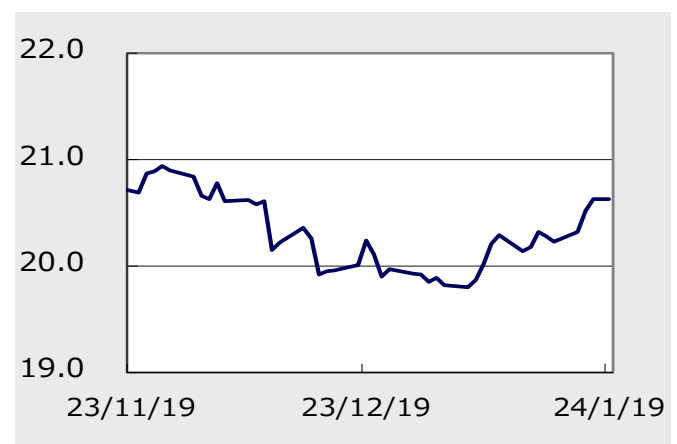
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、値ごろ感や株式市場のテコ入れ期待で

底堅いか。ハンセン指数が前週末約1年2カ月ぶりの安値水準まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが先行する可能性がある。また、株式市場のテコ入れ期待の高まりなども好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性も。一方、中国経済の先行き不安などが引き続き圧迫材料となろう。

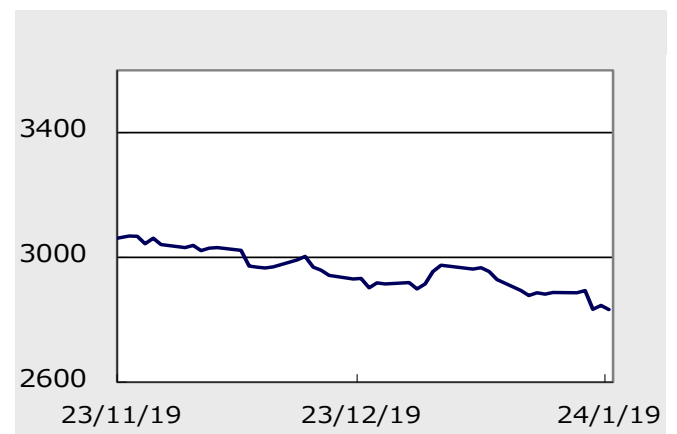
発表日	期間	指標名
1月 27日	12月	工業企業利益

人民元円

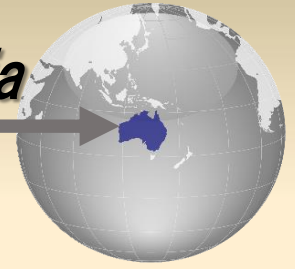


人民元円週末終値	20.61 円
想定レンジ	20.57 ~ 21.10 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2832.28 Pt
想定レンジ	2740 ~ 2920 Pt



12月雇用者数は市場予想に反して減少

豪統計局が1月18日に発表した12月の雇用者数は6万5100人減で、市場予想に反して減少した。5カ月ぶりの減少となる形に。豪準備銀行（中央銀行）が年内に金融政策緩和に転じるとの観測も強まった。フルタイム雇用者数は月間ベースで新型コロナウイルス以降最大の落ち込みに。

豪ドル円はもみ合いもやや強含み、日銀早期政策修正観測は後退

もみ合いもやや強含み。マイナス金利政策の解除など日本銀行の早期政策修正観測の後退による円売りが広がった。一方、豪雇用者数の予想外の大幅減少や、中国の経済成長率など主要経済指標は力強さに欠けるとの見方から、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは週末に一服した。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行の利上げ観測一段と後退

もみ合いか。12月雇用統計で失業率は横ばいも、雇用者数は大幅に減少したことから、豪準備銀行（中央銀行）の追加利上げ観測は一段と後退。年内利下げ観測も浮上しており、豪ドルは買いづらくなっている。一方、日本銀行も金融政策決定会合では政策修正を見送るとの見方が大勢であり、豪ドル・円の低下余地も限定的。

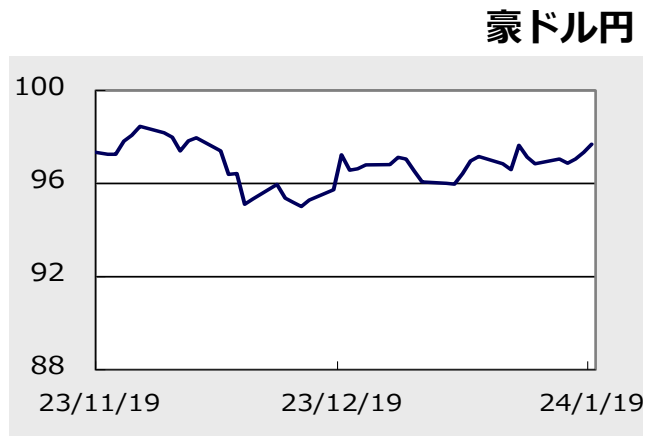
10年債利回りは反発、欧米の長期金利上昇が支援材料に

利回りは反発。欧米の中央銀行高官から市場の早期利下げ期待を強く牽制する発言が相次いだ。そこへ米国で12月小売売上高や週間の新規失業保険申請件数から消費や労働市場が予想以上に底堅いことが確認された。これで欧米の早期利下げ観測が後退を続けて欧米の長期金利が上昇し、豪国債利回り反発を後押しした。

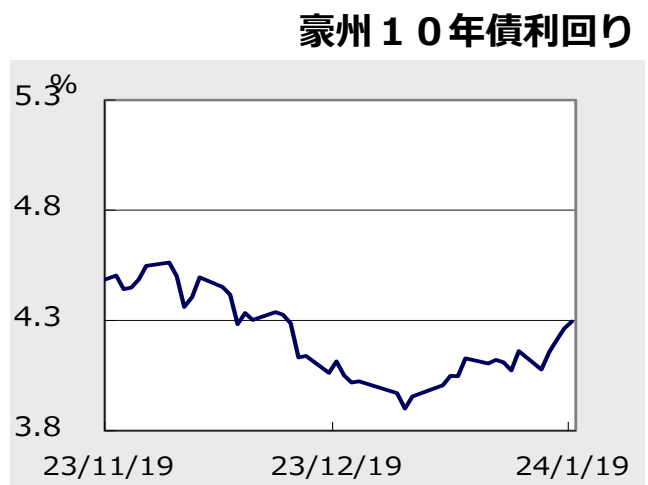
10年債、今週は利回りは横ばいか、欧米長期金利の先高観測に歯止め

利回りは横ばいか。欧州では弱めの経済指標が多いだろう。米国では底堅い経済指標が多いとみられ、経済の軟着陸に期待が緩やかに高まる方向だろうが、米長期金利の先高観測を煽ることはないと思われる。欧米で後退する方向にある早期利下げ観測が長期金利の先高観測につながらず、豪国債利回りは横ばいへ。

発表日	期間	指標名
1月30日	12月	小売売上高



豪ドル円週末終値	97.72 円
想定レンジ	96.00 ~ 99.00 円



10年国債週末終値	4.29 %
想定レンジ	4.250 ~ 4.340 %



ブラジル概況

Brazil



2023年の新車販売台数は22年比10%増加

ブラジル自動車販売店連盟によると2023年の新車販売台数は22年比10%増の230万台となった。中央銀行が2023年8月より政策金利の引き下げに動き、年後半にローンによる購入が増加した。2024年は一段の金利低下が見込まれ、これが追い風となり258万台の新車販売が予想されている。

レアル円は強含み、円安進行や経済指標の改善で

強含み。円安進行が対円レートをサポートした。また、経済指標の改善も支援材料。11月の小売売上高の増加率（前年同月比）は2.2%となり、前月の0.2%と予想の2.0%を上回った。一方、レアルの上値は重い。早期の米利下げ観測の後退が圧迫材料となった。また、中国経済の先行き不安も足かせとなった。

レアル円、今週は弱含みか、早期の米利下げ期待の後退で

弱含みか。早期の米利下げ期待の後退が引き続きレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、中国経済の先行き不安なども引き続き警戒されよう。一方、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇も。また、税制改革の推進なども引き続き好感される見通しだ。

ボベスパ指数続落、レアル安の進行や早期の米利下げ期待の後退で

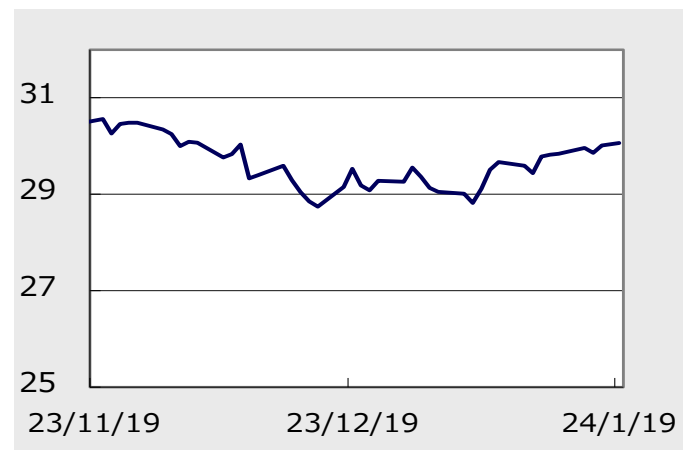
続落。通貨レアル安の進行がブラジル株の圧迫材料となった。また、早期の米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、最大の貿易相手国である中国経済の先行き不安が輸出伸びの鈍化懸念を高めた。一方、税制改革の推進や原油価格の上昇などが指数をサポートした。

ボベスパ指数、今週は強含みか、税制改革の推進などが支援材料へ

強含みか。税制改革の推進が引き続き支援材料となろう。これによって外資の流入が加速すると期待されている。また、インフレ率の鈍化観測も追加の利下げ期待を高めよう。一方、早期の米利下げ期待の後退が引き続き圧迫材料へ。また、中国経済の先行き不安なども引き続き警戒される見通しだ。

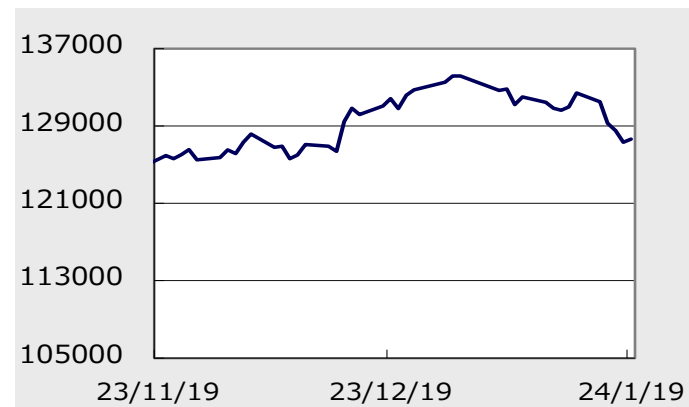
発表日	期間	指標名
1月 25日	01月	FGV消費者信頼感
1月 25日	12月	経常収支/海外直接投資
1月 26日	~1/23	FIPE消費者物価指数
1月 26日	01月	FGV建設コスト
1月 26日	12月	融資・ローン残高
1月 26日	12月	個人ローンデフォルト率
1月 26日	01月	IBGEインフレ率IPCA-15

レアル円

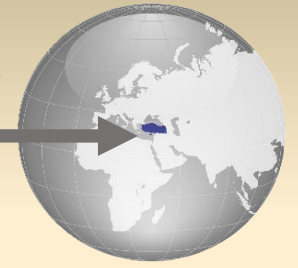


レアル円週末終値	30.06 円
想定レンジ	29.76 ~ 30.36 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	127635.65 Pt
想定レンジ	124640 ~ 130640 Pt



堅調推移、ユーロ高・円安を意識した相場展開に

堅調推移。ユーロ高・円安の相場展開となったことを受けてリスク回避のリラ売り・円買いは縮小。対米ドルでリラはさえない動きとなったが、日本銀行による金融緩和策継続の思惑が強まり、ユーロ、米ドルに対する円売りが活発となった。この影響でリラは対円で強い動きを見せた。

トルコリラ、今週は上げ渋りか、トルコ中銀は追加利上げの可能性

上げ渋りか。トルコ中央銀行は1月25日に政策金利を発表する。一部で2.5ptの追加利上げが予想されているが、金利高は国内経済を圧迫するとの懸念は消えていないため、追加利上げが決定されてもリスク選好的なリラ買い・米ドル売りは拡大せず、リラは対円で上げ渋る可能性がある。

10年債利回りは上昇、米長期金利の上昇を意識した取引に

利回りは上昇。米長期金利の上昇を受けて国内勢の債券売りが活発となった。長期債利回りの上昇を待っていた一部投資家の債券投資も観測されたが、米国のインフレ見通しは不透明であり、早期利下げ観測が後退した影響は大きかった。トルコのインフレ緩和期待が高まっていないことも影響したようだ。

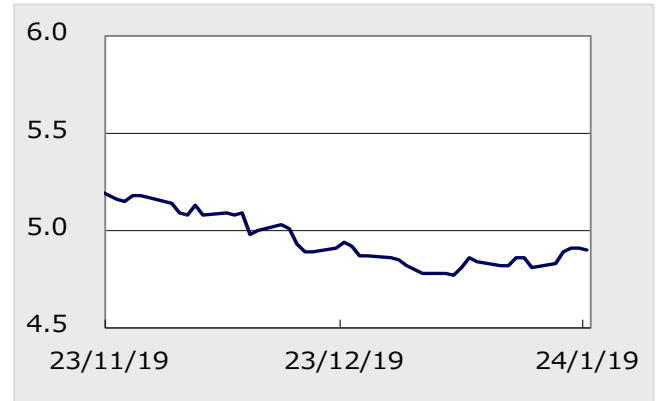
10年債利回りは強含みか、トルコ中銀は追加利上げの可能性

利回りは強含みか。トルコ中央銀行は1月25日に政策金利を発表する。追加利上げの可能性があるため、債券利回りは強含みとなりそうだ。政策金利の据え置きが決まった場合でもインフレ緩和の期待が低下した場合、トルコ国債の利回りは総じて底堅い動きを保つ可能性がある。

トルコ批准、時期見通せず=スウェーデンのNATO加盟

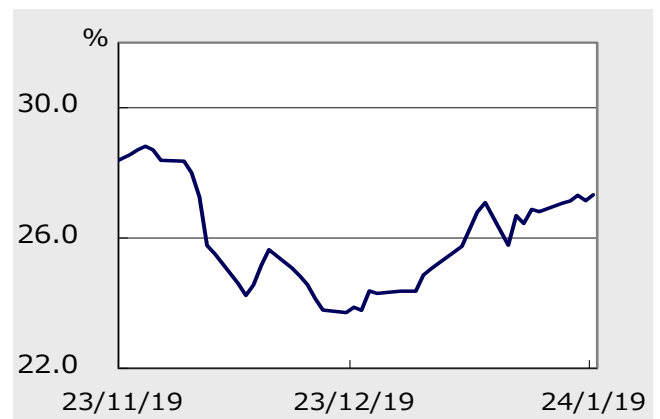
【イスタンブール時事】スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟に向け、NATO加盟国トルコでの批准時期が見通せない状況が続いている。批准に関する議定書を審議する議会本会議が16日始まったが、トルコ政府は今月に入り、非合法武装組織クルド労働者党(PKK)への越境攻撃を強化。「対テロ」で態度を硬化させており、クルド人対策で関係がぎくしゃくしてきたスウェーデンの加盟問題に影響する恐れもある。トルコ軍は12日にPKKとの衝突でトルコ兵9人が死亡したことに反撃し、イラクやシリアにあるクルド人勢力の拠点を空爆。19日までに約90人を殺害した。エルドアン大統領は16日、「イラク北部を安全にし、シリアで全てのテロリストの巣窟を破壊するまで作戦を続ける」と強調し、軍事行動は長期化しそうだ。スウェーデンはロシアのウクライナ侵攻後、フィンランドと共にNATO加盟を申請。全加盟国の批准が必要で、トルコは昨年3月にフィンランドを先行承認した。ただ、エルドアン氏はスウェーデンについてはクルド人勢力への支援に不満を表明。スウェーデンからテロ対策強化などの成果を引き出した後に加盟容認の方針を転換し、同12月には議会外交委員会が承認した。本会議での可決待ちだが、対PKK作戦の激化に伴い、在米のトルコ系アナリスト、ソネル・チャアプタイ氏は「(批准が)遅れる可能性もある」と話す。(後略)(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.90 円
想定レンジ	4.85 ~ 4.95 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.33 %
想定レンジ	27.00 ~ 27.80 %



続伸、円安進行や原油価格の上昇で

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、原油価格の上昇もルーブルの支援材料。一方、早期の米利下げ期待の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となった。また、中国経済の先行き不安も輸出伸びの鈍化懸念を高めた。

ルーブル円、今週は慎重ムードか、PPIなどに注目

この週は12月の生産者物価指数（PPI）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、早期の米利下げ観測の後退も引き続き圧迫材料へ。ほかに、最近の上昇で高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる可能性がある。一方、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。

MOEXロシア指数、弱含み、早期の米利下げ期待の後退などが足かせ

弱含み。早期の米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を強めた。また、中国経済の先行き不安も輸出伸びの鈍化観測を高めた。一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、通貨ルーブル高の進行もロシア株の支援材料となった。

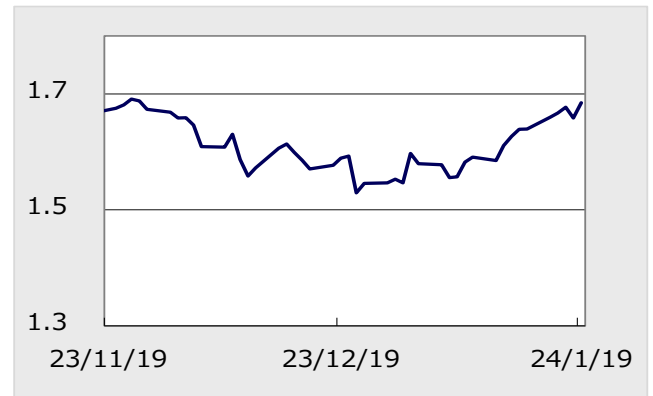
MOEXロシア指数、神経質な展開か、PPIなどに注目

この週は12月の生産者物価指数（PPI）などが発表される予定となり、神経質な展開になると予測される。また、早期の米利下げ期待の後退も引き続き圧迫材料へ。ほかに、中国経済の先行き不安などが引き続き警戒されよう。一方、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。

中国原油輸入、ロシアが首位=経済下支え鮮明に—23年

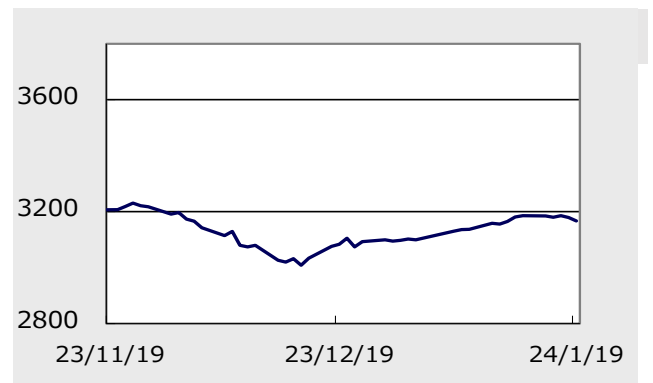
【北京時事】中国税関総署が20日公表した貿易統計の詳細によると、2023年の原油輸入先の首位はロシアだった。前年比24.1%増の1億702万トンと、22年にトップだったサウジアラビア(8596万トン)を上回った。ウクライナ侵攻を受けて日米欧から制裁を科されているロシアを中国が経済的に支える構図が改めて鮮明になった。ロシアの首位は18年以來5年ぶりで、同国産が1億トンを超えたのは初めて。全体に占める比率も2割近くに上昇し、税関総署がホームページにデータを公表している15年以降で最も高かった。金額ベースでは3.5%増の606億ドル(約8兆9800億円)となり、20年の2倍超に膨らんだ。対口輸入総額(1291億ドル)の半分近くに達した。一方、ロシア向けの輸出では、欧米メーカーの撤退を背景に自動車が増えた。中口は経済的な相互依存を一段と深めており、23年の貿易総額は2401億ドルと、24年までに2000億ドルに増やす目標を1年前倒しで達成した。中国商務省の報道官は今月の記者会見で、「中口の経済と貿易を巡る協力は安定的に発展している」と説明した。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.68 円
想定レンジ	1.66 ~ 1.72 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3166.37 Pt
想定レンジ	3130 ~ 3200 Pt



12月の輸出、プラス成長を回復

12月の輸出増加率（前年同月比）は前月のマイナス2.8%からプラス1.0%に回復したほか、貿易赤字も3カ月ぶりの低水準を記録。また、2024年の成長率も7%まで回復すると予測されている。なお、インド準備銀行（中央銀行）はインフレ抑制スタンスを継続する姿勢を示している。

発表日	期間	指標名
特になし		

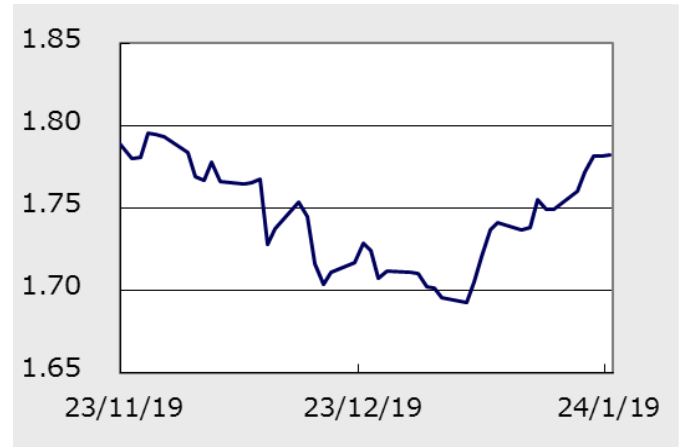
インドルピー円は堅調推移、持続的な経済成長への期待高まる

堅調推移。国内株式は軟調推移となったが、中長期的に国内経済の持続的な成長が期待されていることから、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りが観測された。この局面で米ドル・円相場は円安方向に振れており、この影響でルピーは対円でも強い動きを見せた。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、国内株式の動向が手掛かり材料に

伸び悩みか。国内株式の動向が改めて注目されそうだ。インド経済の持続的な成長への期待は残されており、株高基調は失われていないとの見方が多い。ただ、国内株式が上げ渋った場合、リスク回避的なルピー売り・米ドル買いが多少強まり、この影響で対円レートは伸び悩む可能性がある。

インドルピー円

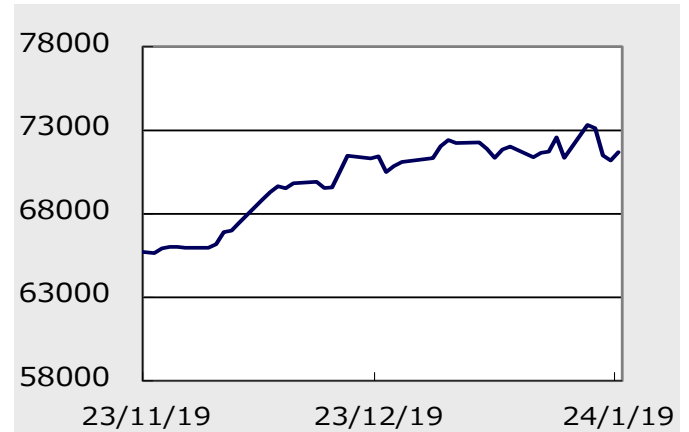


インドルピー円週末終値	1.784 円
想定レンジ	1.76 ~ 1.79 円

SENSEX指数反落、過熱感や早期の米利下げ期待の後退で

反落。SENSEX指数が前週末に過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力が強まった。また、早期の米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強めた。ほかに、インド準備銀行（中央銀行）がインフレ抑制スタンスを継続する姿勢を示していることが早期の利下げ期待を後退させた。一方、経済指標の改善が指数をサポートした。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	71683.23 Pt
想定レンジ	69690 ~ 73680 Pt

SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、利下げ期待の後退などで

上値の重い展開か。利下げ期待の後退が引き続き圧迫材料となろう。また、SENSEX指数が引き続き過去最高値の水準で推移しており、利益確定売り圧力が継続する可能性がある。一方、成長率の加速観測が好感されよう。2024年の成長率は7%まで回復すると予測されている。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

日本株 注目スクリーニング

決算発表控えて業績上振れ期待の高い出遅れ銘柄に注目

■今週からは国内でも10-12月期決算発表がスタート

24日のディスコやニデックを皮切りに、今週からは国内でも10-12月期の決算発表がスタートする。上半期までの業績進捗率が高い銘柄などには、業績上振れ期待などが先行する展開も見込めよう。とりわけ、前回の決算発表から株価が軟化している銘柄などには、決算が見直しの動きにつながっていく可能性も高く、より、期待感が高まりやすい公算もあろう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②上半期営業利益の進捗率が60%以上、③前期実績、今期予想ともに営業増益、④3カ月前（23年10月20日終値）比での株価騰落率がマイナス。

■上半期業績好進捗の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	1/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	営業利益進 捗率(%)	予想 1株利益 (円)
2924	イフジ産業	スタンダード	1,299.0	108.4	-19.47	67.9	174.69
3306	日本製麻	スタンダード	659.0	24.2	-8.09	62.6	31.37
5202	日本板硝子	プライム	601.0	547.8	-12.26	62.0	110.38
5304	SECカーボン	スタンダード	2,534.0	524.4	-6.56	73.8	231.25
6249	ゲームカード・ジョイコHD	スタンダード	2,228.0	317.8	-28.48	71.5	400.29
6430	ダイコク電機	プライム	3,530.0	521.9	-18.85	75.2	487.02
6460	セガサミーHD	プライム	2,122.0	5,118.9	-11.77	66.0	158.54
6526	ソシオネクスト	プライム	2,954.5	5,261.4	-0.39	64.4	127.90
7140	ペットゴー	グロース	1,205.0	22.2	-11.07	74.7	99.28
7715	長野計器	プライム	2,071.0	402.5	-10.11	61.3	205.84
8022	美津濃	プライム	4,300.0	1,142.9	-2.82	62.0	430.34
8136	サンリオ	プライム	6,240.0	5,557.7	-2.97	70.8	178.51
9042	阪急阪神HD	プライム	4,600.0	11,696.9	-0.80	64.5	249.39
9081	神奈川中央交通	プライム	3,015.0	379.9	0.00	80.1	247.73

(注) 株価騰落率は昨年10月20日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：防衛関連

■宇宙関連と親和性の高い防衛関連に注目度アップ

中東などでの地政学リスクの高まりや国内の防衛予算増額方針を受けて、防衛関連銘柄への注目度が高まっている。防衛関連の中核企業である三菱重工業<7011>は2024年3月期第2四半期決算において、スタンド・オフ防衛能力に関する案件をはじめ、複数の大型案件を受注し防衛・宇宙分野の通期受注高見通しを上方修正した。2月6日に第3四半期決算発表を予定しており、これをきっかけに防衛関連が物色テーマとなる期待がある。

また、航空自衛隊が「航空宇宙自衛隊」へ改称予定であるほか、防衛省は宇宙航空研究開発機構(JAXA)との連携を強化しており、防衛関連は「宇宙ビジネス」関連との親和性が高いといえよう。宇宙事業関連で注目イベントが増加していることも相場的な刺激材料として働いてくる可能性が大きいテーマとなっている。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/19 株価 (円)	概要
3302	帝国繊維	プライム	2225	子会社が防衛省向け大型天幕、トラック幌(ほろ)製造
3407	旭化成	プライム	1112.5	防衛用発射薬、防衛用推進薬など弾薬を製造
4275	カーリットホールディングス	プライム	928	防衛用ミサイルの固体推進薬原料を製造
4403	日油	プライム	6738	発射薬・推進薬など各種防衛省向け火薬類の大手
5020	ENEOSホールディングス	プライム	611.4	航空タービン燃料の供給で車体的役割
5595	QPS研究所	グロース	1281	無線設備の運用と周波数教養で防衛省と取引関係持つ
5631	日本製鋼所	プライム	2438	陸上自衛隊向け火砲、海上自衛隊護衛艦向け火砲を納品
6367	ダイキン工業	プライム	24230	防衛省向けに砲弾・誘導弾用部品・航空機部品などを納品
6479	ミネベアミツミ	プライム	2971	航空機・船舶で使用の防衛省向け装備品等を生産
6501	日立製作所	プライム	11200	サイバー防護分析装置、掃海艦ソーナーシステムを開発
6503	三菱電機	プライム	2166	ネットワーク電子戦システム、中距離地对空誘導弾製造
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	プライム	2061.5	潜水艦用主蓄電池を防衛省に納入
6701	日本電気	プライム	9129	自動警戒管制システムなど担当の実績
6703	沖電気工業	プライム	1033	潜水艦用ソーナー装置などを提供
6946	日本アビオニクス	スタンダード	9390	各種防衛システム用機器・装置の開発・製造を手掛ける
7011	三菱重工業	プライム	9299	護衛艦、潜水艦、戦闘機など防衛関連の中核企業
7012	川崎重工業	プライム	3206	哨戒機・輸送機、中距離多目的誘導弾などを手掛ける
7013	IHI	プライム	2756	戦闘機、戦闘機エンジンシステムを開発・提供
7014	名村造船所	スタンダード	1447	子会社の佐世保重工が艦船修理を受託
7202	いすゞ自動車	プライム	2024	陸上自衛隊で使用される防衛専用車両を生産
7224	新明和工業	プライム	1193	荒波でも海面に着水できる救難飛行機を提供
7270	SUBARU	プライム	2899	多用途ヘリコプターや機体修理・改修を手掛ける
7408	ジャムコ	プライム	1610	防衛省や海上保安庁の中小型航空機の修理・改造受託
7721	東京計器	プライム	1843	レーダー警戒装置や慣性航法装置などを提供

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

太平洋セメント〈5233〉プライム

配当性向の引き上げ余地は大きい

■日本・米国の事業構成比が大きい

国内セメント販売シェア約35%を占める業界のリーディングカンパニー。社会インフラの根幹を支える基礎資材（セメント・コンクリート・骨材等）の供給を行っている。事業範囲は国内に留まらず、環太平洋地域を中心に様々な事業を展開している。23年3月期売上高8095.42億円の内訳は日本が4911.7億円、米国が2278.01億円、その他が905.7億円。

■足元株価のPBRは0.65倍

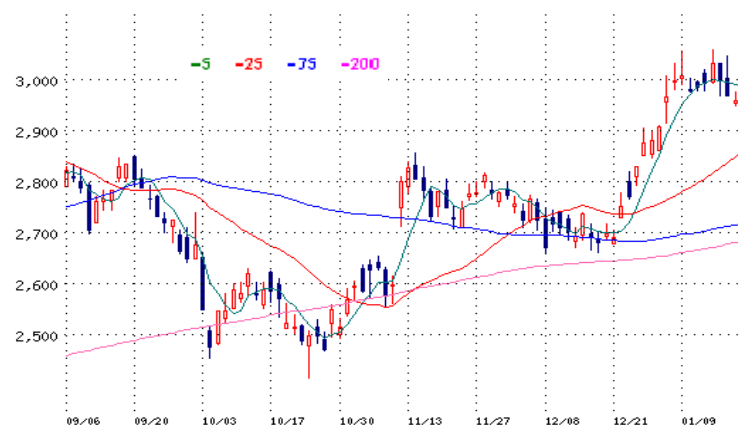
24年3月期営業利益は前期比約13倍の580億円となる見通し。国内セメント事業において、セメント価格を値上げした影響が大きい。25年3月期についても値上げ効果の通期寄与、原材料の一般炭価格の下落で増益が期待されている。24年3月期業績予想に基づく配当性向は約20%で、成長性がさほど高くない企業の配当性向としては十分な水準ではない。足元株価のPBRは0.65倍。東証がPBR1倍割れの企業に対し、株価水準の引き上げに向けて具体的な施策を求めている中で、同社の今後の動向に注目しておきたい。

★リスク要因

建設投資額の減少など

売買単位	100 株
1/19終値	2975 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5233：日足

中長期の株価トレンドを示す25日、75日、200日線はいずれも上昇傾向にある

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	884,350	-3.5%	61,008	60,541	-5.9%	39,151	319.89
2021/3連	863,903	-2.3%	63,610	65,744	8.6%	46,800	387.79
2022/3連	708,201	-18.0%	46,701	50,193	-23.7%	28,971	245.80
2023/3連	809,542	14.3%	4,456	1,015	-98.0%	-33,206	-283.68
2024/3連予	894,000	10.4%	58,000	59,000	999.9%	40,000	341.48

日本株 注目銘柄2

フジクラ 〈5803〉 プライム

核融合発電向け高温超電導線材の需要期待

■生成AIの普及でデータセンタ向け需要回復へ

足もとではデータセンタや通信キャリア向け需要が踊り場に入ったことやスマートフォンをはじめとした電子機器全般の需要が落ち込んでいるが、データセンタ向けについては生成AIの普及でデータ量が増加していることを背景に需要が回復すると考えられる。なお、同社は2023年2月に米国で世界初の核融合炉の実証に取り組むコモンウェルス・フュージョン・システムズ社にレアアース系高温超電導線材の納入を開始している。核融合発電は、従来の発電と比較して、CO2を排出せず、その資源は海水中に豊富にある。また、安全性などの点で優れているため、エネルギー問題と環境問題を根本的に解決する技術と期待されている。

■昨年11月の戻り高値（1196円）を突破

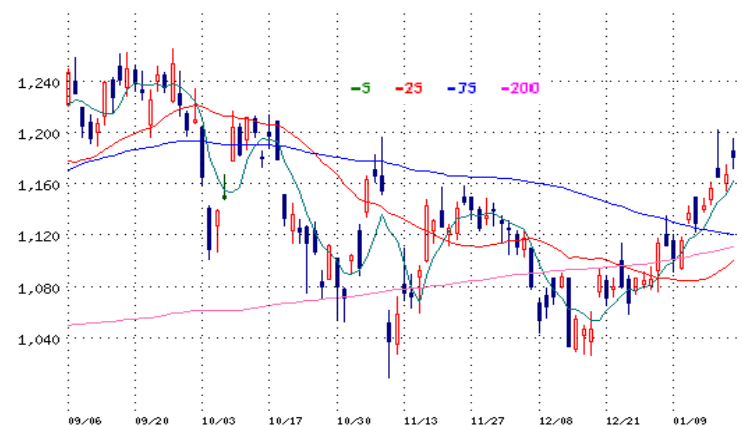
株価は足もとでリバウンド基調を強めており、17日には一時1202円まで買われ、昨年11月の戻り高値（1196円）を突破した。昨年9月末には1266円、8月には昨年来高値1304.5円をつけている。

★リスク要因

通信キャリア向け需要の低迷。

売買単位	100 株
1/19終値	1180.5 円
業種	非鉄金属

■テクニカル分析



5803 : 日足

上値抵抗の75日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	672,314	-5.4%	3,346	1,312	-93.8%	-38,510	-
2021/3連	643,736	-4.3%	24,422	18,380	999.9%	-5,369	-
2022/3連	670,350	4.1%	38,288	34,089	85.5%	39,101	141.85
2023/3連	806,453	20.3%	70,163	67,897	99.2%	40,891	148.27
2024/3連予	760,000	-5.8%	54,000	56,000	-17.5%	41,000	148.66

日本株 注目銘柄3

マツダ〈7261〉プライム

NACS採用による将来のEV販売の拡大に向けた評価

■人気が高まるSUVに重点を置く

2025年以降に北米で販売するバッテリーEV（BEV）の充電ポートに北米充電規格（NACS）を採用することを米テスラと合意した。NACSの採用により、北米地域における米テスラの急速充電設備の利用が可能となるため、将来のEV販売の拡大に向けて評価されよう。また、2024年4月中旬にはフラッグシップモデル「MAZDA6」の国内向けモデルの販売を終了すると発表した。同社の主力セダンだったが、SUVの人気が高まり、販売が低迷していた。売れ筋車種であるSUVの「CX-5」「CX-60」などに重きを置くなか、業績改善への期待につながろう。

■株価はリバウンド基調

株価は昨年12月14日に付けた1442.5円を安値にリバウンド基調を継続しており、昨年11月16日の戻り高値1813円に接近。25日、75日線とのゴールデンクロス示現により、テクニカル妙味が高まってきている。また、昨年9月に付けた昨年来高値1854円を起点としたトレンドラインの上限を捉えてきている。

★リスク要因

トヨタとの車載システム開発の遅れ。

売買単位	100 株
1/19終値	1732 円
業種	輸送用機器

■テクニカル分析



7261：日足

25日、75日線とのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	3,430,285	-3.8%	43,603	53,091	-54.3%	12,131	19.26
2021/3連	2,882,066	-16.0%	8,820	28,251	-46.8%	-31,651	-
2022/3連	3,120,349	8.3%	104,227	123,525	337.2%	81,557	129.49
2023/3連	3,826,752	22.6%	141,969	185,936	50.5%	142,814	226.71
2024/3連予	4,800,000	25.4%	250,000	254,000	36.6%	170,000	269.81

日本株 注目銘柄4

ハイデイ日高〈7611〉プライム

営業利益、大幅増

■低価格中華料理店を直営・ドミナント展開

低価格の中華料理（中華そば390円、餃子270円等）とつまみを提供する「熱烈中華食堂日高屋」が主力。大衆中華料理「未来軒」や低価格の焼鳥店「焼鳥日高」も手掛ける。関東の駅前・繁華街を軸にロードサイドにも出店するドミナント戦略を採っていることで、セントラルキッチンによる麺・餃子・チャーシューなどの大量生産による品質の向上と、ローコスト化を可能にしている。また、直営店舗が主力のチェーン展開で、品質均一化・維持、ブランド力向上を実現している。

■通期営業利益は前期比6.7倍予想

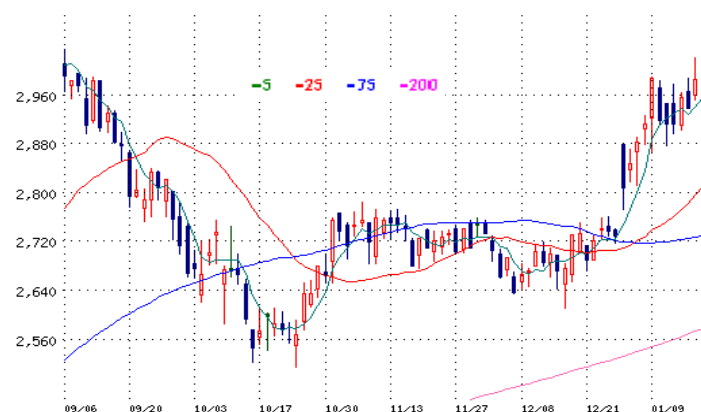
24年2月期第3四半期（累計）の営業利益は36.43億円。前年同期の1.51億円から利益を伸ばした。新規出店13、退店8で23年11月末の店舗数は445店舗となった。昨年3月実施した価格改定や創業50周年記念感謝祭の効果もあり、売上高は同30.9%増加し、第3四半期累計期間として過去最高となった。通期営業利益は41.50億円（前期比6.7倍）予想。通期予想に対する第3四半期までの進捗率は87.7%。利益積み上げは順調のようだ。株価は底堅く推移している。

★リスク要因

食材費や人件費の上昇など。

売買単位	100 株
1/19終値	2933 円
業種	小売

■テクニカル分析



7611：日足

1月5日の第3四半期決算発表後も利益確定売りをこなし底堅く推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2単	42,209	0.8%	4,096	4,112	-12.5%	2,578	67.88
2021/2単	29,563	-30.0%	-2,799	-2,778	-	-2,946	-
2022/2単	26,402	-10.7%	-3,523	2,586	-	1,579	41.58
2023/2単	38,168	44.6%	615	2,470	-4.5%	1,519	40.01
2024/2単予	47,000	23.1%	4,150	4,300	74.1%	2,900	76.36

日本株 注目銘柄5

イオン〈8267〉プライム

主力の小売事業が好調推移、各社の相乗効果に期待

■第3四半期（累計）の営業利益は前年同期比26.8%増

国内流通2強の一角で、GMSを中心に多様な業態を手掛ける。1月12日に決算を発表。24年2月期第3四半期（累計）は、営業収益、営業利益、経常利益が過去最高を更新した。営業利益は前年同期比26.8%増の1428.23億円で着地。報告セグメントの全事業が増収となるなか、主力の小売事業では300億円を超える損益改善となっている。プライベートブランド「トップバリュ」の商品力の強化や収益構造改革、コスト管理の徹底が功を奏したもよう。通期の営業利益予想を2200億円から2400億円に上方修正している。引き続き、DXの加速やサプライチェーン改革などを着実に進めていく。

■信用倍率は1倍以下

2024年に入り株価は右肩上がりに推移しており、決算発表以降も一段高となっている。25日移動平均線・75日線ともに上向きで推移し、21年最高値3675円に迫る勢い。また、直近PER過去の推移と比較して割高感に乏しい印象が続き、信用倍率も1倍を下回っている。同社は、24年11月にイオン傘下のユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスといなげやを経営統合させる予定。各社の相乗効果の高まりに期待が高まっている。

★リスク要因

インフレ継続による消費の減退など。

売買単位	100 株
1/19終値	3473 円
業種	小売

■テクニカル分析



8267：日足

25日線・75日線ともに上向き推移を継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	8,604,207	1.0%	215,530	205,828	-4.3%	26,838	31.88
2021/2連	8,603,910	0.0%	150,586	138,801	-32.6%	-71,024	-
2022/2連	8,715,957	1.3%	174,312	167,068	20.4%	6,504	7.69
2023/2連	9,116,823	4.6%	209,783	203,665	21.9%	21,381	25.11
2024/2連予	9,500,000	4.2%	240,000	230,000	12.9%	33,000	38.60

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
1月24日	水	08:50	貿易収支(12月)	-1233億円	-7769億円		
		08:50	輸出(12月)	9.0%	-0.2%		
		08:50	輸入(12月)	-5.5%	-11.9%		
		09:30	製造業PMI(1月)		47.9		
		09:30	サービス業PMI(1月)		51.5		
		09:30	総合PMI(1月)		50.0		
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
			オートモーティブワールド開幕(26日まで)				
		06:45	NZ・消費者物価指数(10-12月)	4.7%	5.6%		
		17:00	南ア・消費者物価指数(12月)	5.2%	5.5%		
		17:30	独・製造業PMI(1月)	44.0	43.3		
		17:30	独・サービス業PMI(1月)	49.5	49.3		
		17:30	独・総合PMI(1月)		47.4		
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)		44.4		
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)		48.8		
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)		47.6		
		18:30	英・製造業PMI(1月)		46.2		
		18:30	英・サービス業PMI(1月)		53.4		
		18:30	英・総合PMI(1月)		52.1		
		23:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.00%	5.00%		
		23:45	米・製造業PMI(1月)	48.0	47.9		
		23:45	米・サービス業PMI(1月)	51.0	51.4		
		23:45	米・総合PMI(1月)		50.9		
			香港・アジア金融フォーラム(AFF)(25日まで)				
			米・5年債入札				
			独・15年債入札				
		1月25日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
				10:00	第42回国際石油・ガス・持続可能エネルギー協力機関(JCCP)国際シンポジウム		
				13:00	航空連合が2024年春期生活闘争方針に関し記者会見		
				14:00	首都圏新築分譲マンション(12月)		-4.3%
14:30	全国百貨店売上高(12月)				7.4%		
14:30	東京地区百貨店売上高(12月)				9.7%		
15:00	工作機械受注(12月)				-9.9%		
	月例経済報告(1月)						
08:00	韓・GDP(10-12月)			2.2%	1.4%		
18:00	独・IFO企業景況感指数(1月)			86.9	86.4		
20:00	ブ・FGV消費者信頼感(1月)				93.7		
20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表			42.50%	42.50%		
20:30	ブ・経常収支(12月)				-15.53億ドル		
20:30	ブ・海外直接投資(12月)				77.8億ドル		
22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見			4.50%	4.50%		
22:30	米・卸売在庫(12月)			-0.2%	-0.2%		
22:30	米・耐久財受注(12月)			1.0%	5.4%		
22:30	米・GDP速報値(10-12月)			1.8%	4.9%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				18.7万件		
24:00	米・新築住宅販売件数(12月)			65万戸	59万戸		
	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表			8.25%	8.25%		
	米・7年債入札						
	伊・2年債入札						
1月26日	金			08:30	東京CPI(1月)	2.0%	2.4%
				08:50	企業向けサービス価格指数(12月)	2.4%	2.3%
				08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(12月18・19日分)		
					通常国会召集		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.33%		
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(12月)		-0.9%		
		20:00	ブ・FGV建設コスト(1月)		0.26%		
		20:30	ブ・融資残高(12月)		5兆6555億レアル		
		20:30	ブ・ローン残高(12月)		0.9%		
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(12月)		5.7%		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(1月)		0.4%		
		22:30	米・個人所得(12月)	0.3%	0.4%		
		22:30	米・個人消費支出(12月)	0.3%	0.2%		
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(12月)	3.0%	3.2%		
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(12月)	1.5%	0%		
			欧・ECB専門家予測調査				
		1月27日	土	10:30	中・工業企業利益(12月)		29.5%
		1月29日	月	06:45	NZ・貿易収支(12月)		-12.34億NZドル
		1月30日	火		米連邦公開市場委員会(FOMC)		
		08:30	失業率(12月)		2.5%		
		08:30	有効求人倍率(12月)		1.28		
		09:30	豪・小売売上高(12月)		2.0%		
		18:30	英・消費者信用残高(12月)		20億ポンド		
		19:00	欧・経済信頼感(1月)		96.4		
		19:00	欧・GDP速報値(10-12月)		-0.1%		
		23:00	米・住宅価格指数(11月)		0.3%		
		23:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(11月)		4.9%		
		24:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(1月)		110.7		
		24:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人件数(12月)		879.0万件		

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350